

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 3 月 10 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730251

研究課題名(和文) FTAの形成が貿易自由化に与える影響に関する理論研究

研究課題名(英文) The effect of the formation of FTA on multilateral free trade

研究代表者

野村 良一 (Nomura, Ryoichi)

東海大学・政治経済学部・講師

研究者番号：60465599

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、近年増加している2国間の自由貿易協定(FTA)の形成が世界全体の貿易自由化(MFT)を促進するかを検討することである。主たる結論は以下の通りである。(1)FTA交渉国の市場規模が似通っていれば2国間のFTAは形成される。(2)各国の市場規模の差が相対的に大きい場合、逐次的な2国間のFTAの形成を通じてのみMFTは実現する可能性がある。(3)各国の市場規模が非常に似通っている場合、当初形成された2国間FTAの拡大によってのみMFTは実現する。

研究成果の概要(英文)：This research investigates whether a formation of bilateral FTA paves the way for multilateral free trade (MFT). We obtain the following results: (1) suppose that the market sizes of negotiating countries are similar. The bilateral FTA is formed. (2) When the difference in market sizes of countries are relatively large, then MFT can be realized through overlapping FTAs only. (3) When the market sizes of the countries are quite similar, then the bilateral FTA becomes a building bloc for MFT through the expansion of the initial bilateral FTA only.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：FTA クールノー競争

1. 研究開始当初の背景

これまでの貿易自由化の取り組みは、GATTの最恵国待遇の原則に基づいて行われてきた。しかし、GATT/WTOの加盟国数の増加などによって多国間での交渉が停滞するにつれ、特定の国の間で地域貿易協定(RTA)が締結されるようになり、近年、その協定数は飛躍的に増加している。このような状況において、最恵国待遇の原則に抵触するRTAの増加が多国間での自由貿易(Multilateral Free Trade: MFT)を促進するのか、あるいは阻害するのかという問題が指摘されてきた。

近年、日本を含めた多くの東アジア諸国が、従来の多国間交渉を重視する立場から、FTAの交渉・締結に積極的な立場へと移行したことはよく指摘されているが、こうした政策転換の背景には、世界の他の地域におけるFTAの急速な増加があると考えられる。換言すれば、FTAが形成されるか否かは、交渉当事国のみならず、域外国の状況にも依存しているといえる。このことは、逐次的なFTA交渉を分析すること、とりわけ、FTAの締結・交渉がどのような国の間で、またどのような順番で行われるのかを明示的に考察することの重要性を示唆している。

本研究は、どのような条件の下でなら、FTAの形成が世界全体の貿易自由化に寄与するのかを考察するものである。その際、逐次的なFTAの締結・交渉を明示的に考慮した上で、交渉国間の非対称性だけでなく、交渉の順序がFTAの形成ならびに多国間での貿易自由化に与える影響を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」で述べたように、本研究の目的は、FTAの形成が世界全体の貿易自由化に寄与するのかを考察することである。急増するRTAに関して、(1) ほと

んどがFTA、(2) 多くが2国間での締結・交渉、(3) 非対称的な国の間での締結・交渉が増加、(4) 圧倒的多数が新規のFTAである、という4つの特徴が挙げられる(例えば、Fiorentino, Verdejam and Toqueboeuf (2007)、片田・浦田 (2010))。このような特徴を踏まえ、本研究では、非対称的な国による2国間FTAの逐次的な交渉・締結が、世界全体の貿易の自由化を促進するのかを検討する。具体的には、以下の3点を中心に考察することを計画した。

- [1] 市場の非対称性がFTAの形成ならびにMFTの促進に与える影響
- [2] 企業の非対称性がFTAの形成ならびにMFTの促進に与える影響
- [3] 内生的な技術選択がFTAの形成ならびにMFTの促進の与える影響

Reference

- [1] Fiorentino, R. V., Verdeja, L., and Toqueboeuf, C., "The Changing Landscape of Regional Trade Agreements: 2006 Update", WTO Discussion Paper, 12, 2007.
- [2] 片田さおり・浦田秀次郎監訳, M. ソリス・B. スターリングス・片田さおり編, 『アジア太平洋のFTA競争』, 勁草書房, 2010.

3. 研究の方法

不完全競争市場におけるFTAに関する代表的な理論研究に、FTAの形成条件に関する考察がある(例えば、Freund (2000)、Endoh (2006))。また、それらの研究成果を踏まえたうえで、FTAの拡大の可能性が検討されてきた(例えば、Krishna (1998))。これらの先行研究において興味深い結果が導出されているが、本研究の問題意識からは、国や企業に関して対称性を仮定している点、既存の

FTA にメンバーを加えるという FTA の拡大方法のみを考察している点で改善の余地があると思われる。

本研究は、今日の FTA に即した分析を行うために、市場規模や企業に関する非対称性が 2 国間の FTA の形成のみならず、FTA の拡大 (Expansion Regime) や 2 国間の FTA が重複的に形成されるケース (Overlapping Regime) に関してどのような影響を及ぼすかを、3 国 3 市場モデルを用いて検討する形で進めた。研究開始当初は、「2. 研究の目的」に示した 3 つの研究課題に取り組む予定であった。しかし、研究の進展状況や研究報告等を踏まえて、[1] 市場の非対称性が FTA の形成ならびに MFT の促進に与える影響、[2] 企業の非対称性が FTA の形成ならびに MFT の促進に与える影響、の 2 点を中心に検討することとなった。

研究課題[1]では、これまでの研究に基づいて、3 国 3 市場モデルを用いて、市場規模の異なる 2 国の FTA が MFT の実現に寄与するかを検討した。当初のモデルでは、3 国が対称的なケースを取り扱えなかったため、対称的 / 非対称的な市場の両ケースを取り扱うことのできるモデルも構築し、市場規模の差異が MFT の促進に与える影響を検討した。

研究課題[2]では、2 輸出国と 1 輸入国からなる 3 国モデルを用いて、輸出国における企業数格差が FTA の形成や MFT の実現に与える影響を考察した。

Reference

- [1] Endoh, M., "Quality of Governance and the Formation of Preferential Trade Agreement", *Review of International Economics*, vol. 14(5), 758-772, 2006.
- [2] Freund, C., "Multilateralism and the Endogenous Formation of Preferential Trade Agreements", *Journal of International Economics*, vol. 52,

359-376, 2000.

- [3] Krishna, P., "Regionalism and Multilateralism: A Political Economy Approach", *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 113(1), 227-251, 1998.

4. 研究成果

研究課題[1]に関して、はじめに、これまでの研究成果を踏まえ、市場規模に関する非対称性が存在する場合に、2 国間の FTA の形成が MFT を促進するかを検討した。各国の市場規模が異なる場合、はじめに市場規模の大きい国が FTA を結んだ場合のみ Overlapping FTAs の形成を通じて MFT が実現すること、また既存の FTA に域外国を加えるという Expansion Regime では MFT は実現しないことを示した。以上の結果は、雑誌論文に纏められている。

次に、FTA が当初は対称的な国間で結ばれてきたが、近年は非対称的な国間での締結が増加しているという事実に着目し、市場規模が同一の 2 国と市場規模が異なりうる 1 国からなる 3 国モデルを用いて、対称的な国同士の FTA の形成が MFT の実現に寄与するかを検討した。主として、(1) 3 国の市場規模が対称的な場合、Expansion Regime によって MFT は実現するが、Overlapping Regime では実現しない、(2) 当初の FTA 締結国に比して、非加盟国の市場規模が小さい場合は、Overlapping Regime で MFT は実現する、(3) 非加盟国の市場規模が大きい場合には、Expansion Regime では MFT は実現しうるが、Overlapping Regime では実現しない、との結論を得た。これらの結果は、FTA の形成が MFT を実現するうえで、交渉国の市場規模や、FTA の拡大の在り方が重要であることを示唆している。以上の結果は学会発表を踏まえて改訂を行い、関連する海外査読誌に投稿予定である。

研究課題[2]に関しては、2 輸出国と1 輸入国からなる3 国モデルを用いて、企業数に関する非対称性が2 国間 FTA の形成や MFT の促進に与える影響を検討した。輸出国政府が何らかの補助金政策を FTA 締結後も行う場合に限り、相対的に企業数の多い輸出国と輸入国の FTA のみ形成されるが、自由貿易は実現しないという結論を得た。以上の結果は、その他に纏められている。

また、研究課題[3]と関連した研究として、雑誌論文およびが挙げられる。では、対称的な3 国3 市場モデルを用いて、FTA の形成が各国企業の費用削減的 R&D 活動に及ぼす影響を検討した。FTA の形成はメンバー国企業の R&D 活動を促進する傾向があるが、ある条件の下ではメンバー国企業の R&D 活動を阻害し、非メンバー国企業の R&D 活動を促進する場合もあるとの結論を得た。またでは、優れた生産技術を持つ国内企業を有する先進国2 国と、事前的には劣った生産技術を待つ国内企業を有する発展途上国からなる3 国3 市場モデルを用いて、先進国間の FTA の形成が途上国企業の費用削減的 R&D 活動に及ぼす影響を考察した。主な結論として、(1) 先進国間の FTA は、途上国企業の R&D 活動を促進する場合も阻害する場合もあるが、いずれの場合も先進国の経済厚生を増加させる、(2) 先進国間の FTA は途上国の経済厚生を増加させる傾向がある、(3) 途上国企業の R&D 活動が促進された場合であっても、途上国の経済厚生が減少する場合がある、というものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

R. Nomura, T. Ohkawa, M. Okamura, and M. Tawada, "Does a bilateral FTA pave

the way for multilateral free trade?" *Review of International Economics* (査読有), vol.21(1), 2013, 164-176.

DOI: 10.1111/roie.12028

R. Nomura, "Effect of bilateral FTA on cost-reducing R&D activity in a developing country", 『東海大学紀要 政治経済学部』(査読なし), vol.45, 2013, 117-126.

野村良一, 「自由貿易協定が技術選択に与える影響」, 『東海大学紀要 政治経済学部』(査読なし), vol.44, 2012, 151-164.

野村良一, 「逐次的技術選択と Second Mover Advantage」, 『東海大学紀要 政治経済学部』(査読なし), vol.43, 2011, 105-117.

[学会発表](計 1 件)

R. Nomura, T. Ohkawa, M. Okamura, and M. Tawada, "Expansion of FTA, Overlapping FTA, and Market Size", 日本国際経済学会第1回春季大会, 2011年6月11日, 龍谷大学(京都)

[図書](計 0 件)

[その他](計 2 件)

R. Nomura, T. Ohkawa, M. Okamura, and M. Tawada, "Voluntary formation of free trade area in a third country market model", *Discussion Paper Series* (Faculty of Economics, Ritsumeikan University), 14007, 2014.

H. Kurata, R. Nomura, and N. Suga, "A Chamberlinian agglomeration model

with external economies of scale”,
Discussion Paper (Graduate School of
Economics and Business Administration,
Hokkaido University), vol.242, 2011.

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

野村良一 (Ryoichi Nomura)

東海大学・政治経済学部・講師

研究者番号：60465599

(2)研究分担者

(3)連携研究者